

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約



出願人代理人  
特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

あて名

〒 530-6026  
日本国大阪府大阪市北区天満橋 1 丁目 8 番 3 0 号 O  
A P タワー 2 6 階

様

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

18.1.2005

出願人又は代理人  
の書類記号 H2251-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/018303

国際出願日  
(日.月.年) 08.12.2004

優先日  
(日.月.年) 10.12.2003

国際特許分類 (IPC) Int.Cl<sup>1</sup> A61M1/36

出願人 (氏名又は名称)  
株式会社ジェイ・エム・エス

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

24.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
寺澤 忠司

3E

3323

電話番号 03-3581-1101 内線 6396

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の官語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

- 請求の範囲 15-20

請求の範囲15-20に係る発明は、手術又は治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT第34条(4)(a)(i)及びPCT規則67.1(iv)の規定により、この国際予備審査機関が国際予備審査をすることを要しない対象に係るものである。

- 詳細については補充欄を参照すること。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-14に係る発明に共通の技術的特徴は、「閉鎖空間有するハウジングと、前記閉鎖空間内を区画することにより隣接して配置された、血液を貯留するための貯血室及び容積調整用の調整液を貯留するための容積調整室と、前記貯血室と連通させて前記ハウジングに設けられた血液流入用の流入ポート及び血液流出用の流出ポートと、前記容積調整室と連通させて前記ハウジングに設けられ、前記調整液を注入排出するための調整ポートを備えた閉鎖型貯血槽において、前記閉鎖空間内は、可撓性を有する隔壁部材により前記貯血室と前記容積調整室に区画された」点である。  
しかしながら、この点は、JP 2000-299 A にも記載の事項にすぎないから、共通の「特別な技術的特徴」ではない。

したがって、この国際出願の請求の範囲は、次の二つの発明群を含む。

第1発明：請求の範囲1-8  
第2発明：請求の範囲9-14

そして、第1発明の「特別な技術的特徴」は「調整液槽と調整ポートは、流量を調整可能な構造を有する管路部材により接続された」点に関し、第2発明の「特別な技術的特徴」は「貯血室に面する部分のハウジングの内壁面に、外方へ窪んだ空間を形成する第1閉塞防止流路が設けられた」点に関するものである。

よって、これらの発明群は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-14 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5, 9-14	有
	請求の範囲	1-4, 6-8	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-299 A (株式会社ジェイ・エム・エス) 2000.01.07

文献2: JP 62-27965 A (テルモ株式会社) 1987.02.05

請求の範囲1, 2, 4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。請求の範囲1, 2, 4に記載された発明の「可撓性を有する隔壁部材」、「調整液槽と調整ポートとは流量を調節可能な構造を有する管路部材で接続された」点及び「計測部」は、文献1の【0029】、【0033】、【0036】、第2図、第4図に開示されている。また、ポンプを貯血槽の流出口側に設けるようにすることは、当業者に周知の技術である。

請求の範囲3, 6, 8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。文献1に記載された発明に、請求の範囲3に記載された発明の「流路調節部」、請求の範囲6に記載された発明の「微調整ポート」及び請求の範囲8に記載された発明の「支持ユニット」を設けることは当業者が通常行っている程度の設計的事項である。

請求の範囲7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。文献1及び文献2に記載された発明は、いずれも心臓等の手術に用いられる体外循環装置に関する技術分野に属するものであるから、文献1に記載された発明に、文献2に記載された発明の「カーディオトミーリザーバ」及び「カーディオトミーライン」を適用することは、当業者に自明の事項である。

請求の範囲5, 9-14に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。文献1には「閉塞防止流路」が記載されておらず、当業者にとって自明のものでもない。